



2023. 9. 15. №1436
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
<http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/>

1. 県知事他宛に水産施策及び水産予算編成要望書を提出しました

2023 年度水産施策及び 2024 年度水産予算編成の要望については、漁協・水産関係団体等の要望を取り纏めた後、6 月 30 日開催の県漁協組合長会議にて諮り、直後に開催された実行委員会で承認されました。

承認された要望については、9 月 5 日に本会 4 役（薮田会長、高田副会長・鈴木専務・高瀬常任理事）及び東日本信漁連の宮原経営管理委員・鈴木常務で静岡県庁を訪ね、県水産振興推進協議会の名義で作成した 2023 年度水産施策及び 2024 年度水産予算編成の要望書を増田経済産業部長及び櫻井農林水産担当部長に手交すると同時に川勝平太県知事宛に提出しました。今回提出した要望書の要望事項は以下のとおりです。

<2023 年度水産施策要望>

①安全性確保のための漁港・港湾整備等について ②水産資源増殖研究の推進と沿岸漁場環境調査の実施について ③漁礁設置による新たな漁場開発について ④水産物の消費拡大に向けた取組について ⑤水産業に係る大型予算の確保について

<2024 年度水産予算編成要望>

①県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援について ②「資源管理・漁業経営安定事業費」予算の継続確保について ③燃油等並びに電気料金高騰対策の継続的支援について ④漁協並びに水産加工業者への支援について ⑤漁協・漁業者・水産加工業者が利用する事業資金に係る機関保証料助成について

2. インボイス制度にかかる直前研修会を開催 — 10 月 1 日制度開始迫る！ —

本会協同組合課は、2023 年 10 月より導入されるインボイス制度の実務面における留意事項等について確認を行うことを目的として、8 月 25 日に県水産会館において県内漁協職員向けに直前研修会を開催しました。

研修会には県内の 17 漁協から 35 名が参加し、事前準備の確認や売り手（インボイス発行事業者）としての義務、買い手としての仕入税額控除要件などの確認を行いました。また、インボイス制度における卸売市場特例・協同組合特例の内容、さらには免税事業者との取引における仕訳例や申告書の記載についても触れ、実務に即した説明が行われました。

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

3. 令和 5 年度（第 67 回）船員労働安全衛生月間実施中！

国土交通省及び水産庁が主唱者となり毎年 9 月 1 日から 30 日まで、海上における船員労働安全衛生思想の普及、船舶所有者及び船員による自主的な安全衛生活動の促進等により船員災害の防止を図ることを目的として、船員労働安全衛生月間が実施されており、昭和 32 年度に初めて実施されてから今年で 67 回目を迎えます。

本年度のスローガンは『安全な 航海祈ると 家族の便り 無事故に備える 守り札』となっており、「①作業時を中心とした死傷災害防止対策、②海中転落・海難による死亡災害防止対策、③漁船における死傷災害防止対策、④船舶の設備等ハード面での安全対策の推進、⑤船員の健康確保対策、⑥新型コロナウイルス感染症等の感染症予防対策、⑦その他の健康管理上の取組、⑧ハラスメントの防止とメンタルヘルスの確保、⑨IT を活用した健康管理等の推進、⑩年齢構成を踏まえた死傷災害及び疾病対策、⑪その他の安全衛生対策」が重点事項となっています。

船員の休職・離職は、海運業や漁業にとって人的資源の損失だけでなく、若年者に船員という職業を敬遠させる要因となるため、月間中は、集中的に船員災害の防止活動を展開し、関係者の安全衛生に対する意識の高揚と船員災害防止対策の一層の推進を図っています。

4. 令和 4 年度の食料自給率を発表 — 農林水産省公表資料からの抜粋 —

農林水産省は、日本における令和 4 年度の食料自給率を発表しました。カロリーベースの食料自給率は、前年度と同じ 38%となりましたが、生産額ベースの食料自給率については、国際的な穀物価格や飼料・肥料・燃油等の生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安等を背景に、総じて輸入価格が上昇し、輸入額が増加したことにより前年度より 5 ポイント低い 58%となりました。

水産物自給率（重量ベース）では、食用魚介類で前年比 3 ポイント減の 56%、非食用を含む魚介類全体は 4 ポイント減の 54%となりました。食用魚介類の国内生産量は、さけ類やかたくちいわし等の生産量は増加したものの、さば類やかつお等が減少したため 24.4 万トン減少した。国内消費仕向量では、輸入量が増加し、輸出量が減少した一方、国内生産量の減少等により前年比で 13.8 万トン減少し、結果として自給率は減少しました。

また、海藻類の国内生産量は、わかめ類が増加したものの、こんぶ類とのり類の減少により 0.4 万トン減少した。国内消費仕向量も前年比で 0.4 万トン減少したが、自給率は前年度より 1 ポイント低い 67%となりました。

なお、農林水産省では令和 12 年度（2030 年度）までに、カロリーベースで 45%、生産額ベースで 75%まで食料自給率を高める目標を掲げています。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう